

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月 7日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県 東京都

(URL http://cleanup.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 強一

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 7日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	59,510	2.7	2,700	26.7	2,571	27.1
16年 9月中間期	61,148	8.0	3,686	18.3	3,528	19.7
17年 3月期	124,391	-	6,844	-	6,541	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,241	33.6	25.40	-
16年 9月中間期	1,870	14.9	38.26	-
17年 3月期	3,142	-	63.56	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 48,880,161株 16年 9月中間期 48,884,336株
17年 3月期 48,884,092株

3. 会計処理の方法の変更有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	91,029	59,816	65.7	1,223.74
16年 9月中間期	88,756	57,824	65.1	1,182.97
17年 3月期	91,576	58,717	64.1	1,200.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 48,880,036株 16年 9月中間期 48,880,775株
17年 3月期 48,880,286株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	3,035	3,148	3,933	17,245
16年 9月中間期	3,240	2,816	1,954	18,609
17年 3月期	6,776	4,925	3,211	21,292

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	124,000	5,000	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円05銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。
上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産(株)は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノサービス西日本(株)およびクリナップテクノ(株)は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

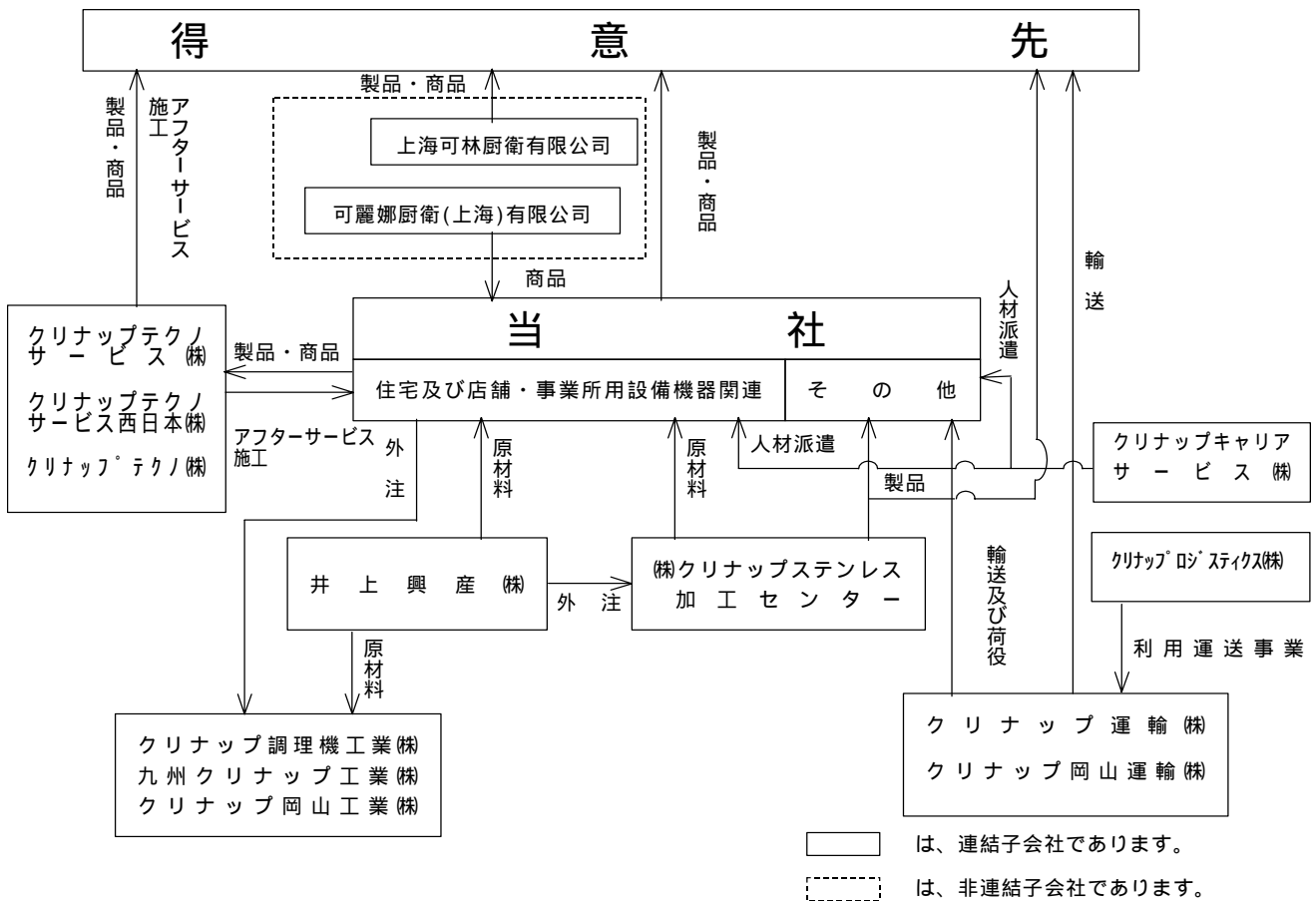
上海可林厨衛有限公司は主に中国国内向けの厨房機器を製造、販売し、可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国等で生産された商品等を当社に販売しております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸(株)およびクリナップ岡山運輸(株)が主として行っております。

クリナップロジスティクス(株)は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。経営理念に掲げる「創造、自律、共生」は当社グループの存在意義を謳ったものであります。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、住宅ストック時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとし、単なる住設機器製造業から住生活空間のサービス創出業へと事業構造を変化させていくことを目標としております。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応えていけるサービス体制をつくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針とし、概ね30%程度の配当性向を目標としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を経営の重要課題と認識し、投資単位の引き下げを検討してまいりましたが、平成16年5月10日の取締役会におきまして、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する決議を行い、平成16年8月2日付で1単元の株式数を100株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益をあげることが経営の使命と考え、そのためにシステムキッチンおよびシステムバスルームなど高付加価値商品の販売に注力し、専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

(5) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

新設住宅着工戸数100万戸時代をひかえ、住宅関連業界は5,380万戸にのぼるストック住宅中心に移行しようとしています。当社ではこうした環境変化に対応するため、経営基本戦略である「ライフサイクル・サポート体制の構築」へ向け、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業の重視
2. 販売・施工・メンテナンスサービスなど顧客関係を重視した、サービス&サポート体制の整備・拡充
3. 各事業戦略を支える戦略的情報システムの構築
4. グループ経営基盤の強化による総合力の向上
5. 環境保全活動の推進およびIR活動など社会への積極的な情報発信
6. 有料メンテナンスサービスなどサービスの事業化

上記の事業戦略に基づき、システムキッチンの基本機能の見直しを図った「スーパーサイレントキッチン」など業界標準をリードする新商品の開発を行いました。

当社では、市場の拡大こそがメーカーの使命であると考えており、顧客に魅力ある商品とサービスを提供し、リフォーム需要を創造し、単にものをつくるだけの「住宅設備機器製造業」から、顧客のニーズに応え、ソリューションを提供できる「住生活空間サービス創造業」への脱皮を目指してまいりたいと考えております。このため、顧客の要請に基づく、高品質・高機能な商品開発、ショールームの拡充（平成17年9月末現在104カ所）と質の高い相談体制、優良な施工体制、商品納入後も安心してお使い頂けるメンテナンス体制の整備のほか、商品の受発注業務を簡素化した営業支援システムの機能強化、Webサイトでキッチンプランおよびバスプランを作成する「ぷらん館」のバージョンアップによるスピード化を図るなど、多方面にわたる施策を展開してまいります。併せて、適切な製造コストの実現など種々の取り組みを行い、収益性を高めてまいります。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、住生活空間におけるサービス創造業を目指し、お客様に価値ある商品とサービスを提供することによって中長期的な利益成長を実現してまいります。併せて、経営の効率化、意思決定の迅速化および健全性、透明性の確保に努め、株主をはじめ全てのステークホルダーにとって価値ある企業になることを経営の最重要課題と認識しております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

1. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と経営を取り巻く環境の変化に迅速な対応をとれるよう、取締役会は経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、さらに取締役会の意思決定に基づき、業務執行に責任を持って遂行する機関として執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任2名を含め17名、取締役につきましては7名で構成されております。なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名で構成されております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントの基本は、全社的なコンプライアンス意識を高めることが重要と考えております。このため、当社の経営理念であります「創造、自律、共生」に基づき、行動基準を定め、冊子として全社員に配布し、社員教育等に活用しております。また、製品やサービスの欠陥・事故に関する方針を織り込んだ管理規程を定めるとともに、緊急時における顧客への情報発信、迅速な対応の手順書を含め、管理規程を定めております。現在、専門組織は設置しておりませんが、今後の重要課題であると認識しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、業務監査を監査室が、会計監査は監査室（担当3名）と経理部（担当4名）が合同で実施しております。監査の結果は毎月開催される監査室連絡会および執行役員会において報告され、コンプライアンスの徹底および業務改善に活かされております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含め4名で主として取締役の職務の執行および執行役員の業務執行の適法性を中心に監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、櫻井嘉雄（継続監査年数19年）、高品彰（継続監査年数13年）、川崎浩（継続監査年数2年）であり、明和監査法人に所属し

ております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であり、会計監査人である明和監査法人は、当社との間で監査契約書を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を行い、年2回経理部主催の報告会にて指摘事項の改善確認を行っております。

また、監査役と明和監査法人とは年2回会計監査人連絡会にて監査情報交換を行っております。

2．会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名のうち1名は当社の顧問税理士であり、他の1名は顧問弁護士事務所に所属しております。

3．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

この1年間につきましては、主にコンプライアンスに重点をおいた取組みを行ってまいりました。社長を委員長に、取締役および執行役員を委員にしたコンプライアンス委員会を設置し、その下に執行役員を長とした管理、営業、情報、技術の機能別に4つのワーキング部会を設けて、行動指針および行動基準の再構築のほか、取引先との関係における法令遵守に取り組んでおります。その一環として、ワーキング部会を中心に、平成17年4月全面施行の個人情報保護法への対応をいたしました。

また、平成17年4月には、常務取締役を最高責任者としたCSR推進室準備プロジェクトを発足させ、コーポレートガバナンスを含めた、当社の社会的責任について検討しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加が進む一方、個人消費や雇用についても持ち直しの動きが出て来ており、景気の回復は企業部門から個人部門へと広がりを見せるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が貸家と分譲住宅の大幅な増加で前年を上回ったものの、持家は昨年来の減少傾向に歯止めがかからず厳しい状況にあります。加えて、リフォーム需要も盛り上がり欠けるなかで推移し企業間競争は激化傾向を強めております。

このような状況下で、当社はリフォーム市場攻略と減少する持家からの新築需要を獲得するため、平成17年4月に主力商品である高級タイプのステンキャビシステムキッチン「S.S.」および中高級タイプのフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」のマイナーチェンジを行いました。これにより従来品より静音性を一層高め、キズや汚れを防ぐことができる業界初の「スーパーサイレントe-シンク」を標準搭載、さらにキャビネットのサイレントレール、サイレント食器洗い乾燥機、サイレントレンジフード、サイレントシャワー水洗など7つの部位でキッチン全体の静音化を図りました。また、システムバスルームにおきましては、平成17年7月に普及クラスの「Lシリーズ」をモデルチェンジし、“浴室まるごと保温”を特長に新たに「L-バス」として発売いたしました。また、平成17年9月には「アクリア」の商品力強化策として、乾きやすく清掃性に優れ、さらに滑りにくい機能を併せ持った業界初の人工大理石フロア「びか・ピタフロア」を全シリーズに標準搭載いたしました。これら新商品を前面に押し出し、営業面では継続して工務店対象のリフォームセミナーを実施する傍ら、施主をショールームに案内するイベントとして実施しているリフォームフェアの開催頻度を高めました。

また、ショールームにつきましては平成17年9月に会津ショールームを全面改装、同月福岡ショールームを移転いたしました。福岡ショールームには2階に当社6番目の研修センターを新設し、複合的な機能を持った拠点として稼働を開始いたしました。

生産面におきましては、引き続きVE活動を推進し、コストテーブルによる調達部品の価格低減、部材点数の削減、製造ラインにおける効率化を図り原価低減に努めました。またグループ全体の経営効率化を目的に、一部生産体制の見直しを行いました。設立以来、九州エリアのキッチン生産を行っていた子会社の九州クリナップ工業(株)は平成17年12月をもって操業を中止し、その生産をクリナップ岡山工業(株)岡山工場に集約するとともに、近接地にシステムバスルーム専門の津山工場を新設いたしました(本格稼働は10月)。これにより西日本の生産拠点をクリナップ岡山工業(株)に一本化いたしました。

当中間期の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、商品力強化を行ったステンキャビシステムキッチン「S.S.」が数量では前年を下回ったものの、単価の上昇で金額では前年同期比微減、「クリンレディ」はリフォーム需要の減少に加え、持家の大幅な減少が響き、数量で前期比10%減と大幅な減少となりましたが、単価の上昇で金額では5%減に止まりました。一方、セクショナルキッチンは数量、金額とも前年を下回りました。これにより厨房部門の売上高は前年同期比3.3%減の464億5千3百万円となりました。

浴槽・洗面部門につきましては、平成16年9月に発売のシステムバスルーム「アクリア」の販売に注力いたしましたが、従来の「ラクシーユ」に替わる新ブランド商品としての市場浸透が進まず、前年を下回る結果となりました。また、平成17年7月にモデルチェンジしました「L-バス」は順調な立ち上がりを示しています。

一方、洗面化粧台は、中級クラスの「ファンシオシリーズ」が順調に伸びたほか、普及クラスの「BTYシリーズ」、「BHYシリーズ」がいずれも前年を上回りましたが、浴槽・洗面部門の売上高は「アクリア」の減少が響き、前年同期比4.0%減の111億7千5百万円となりました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比2.7%減の595億1千万円となりました。利益面では、「S.S.」および「クリンレディ」が持家の減少、リフォーム需要の低迷により前年割れしたことに加え、システムバスルーム「アクリア」の市場浸透の遅れにより計画を下回るなど主力商品が減少したことが響きました。これにより、営業利益は同26.7%減の27億円、経常利益は同27.1%減の25億7千1百万円となりました。また、中間純利益につきましては、同33.6%減の12億4千1百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、景気は堅調に回復しつつあると予想されています。しかし、住宅設備機器業界に最も影響度の高い新設住宅着工戸数の内、持家については回復の見通しは立たず、またリフォーム需要の盛り上がりも期待できない状況で推移すると予想しております。

こうした状況の中で当社は、主力システムキッチン「S.S.」および「クリンレディ」をリフォーム需要獲得の主力商品として位置づけ、継続して実施するリフォームフェアなどを通じて「スーパーサイレントe-シンク」の認知とキッチン全体での静音性を徹底して訴求してまいります。さらにシステムバスルーム「アクリア」の市場浸透を図り、当社の課題であるシステムバス、洗面化粧台部門の成長への地歩を固めていきたいと考えております。また、施工・サービス体制の見直しから、東日本をカバーするクリナップテクノサービス(株)と西日本をカバーするクリナップテクノサービス西日本(株)を11月1日に合併させ、業務効率化を図るとともに、施工・サービス品質の向上を進めてまいります。

ショールームにつきましては、10月に105番目の横手ショールームを新設したのに続き、高岡、豊田、水沢に新設する予定です。また移設につきましては、厚木、長野、上越、福山を、全面改装は四日市を予定しております。今年度末には108カ所体制にする計画です。

これにより平成18年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,240億円(前年同期比0.3%減)、営業利益51億5千万円(同24.8%減)、経常利益50億円(同23.6%減)、当期純利益23億円(同26.8%減)を見込んでおります。

(注)上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的な判断により作成したものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、

1. 当社を取り巻く経済環境および業界環境
2. 新設住宅着工戸数の状況
3. 資本市場における大幅な相場の変動などです。

(2) 財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億3千5千万円（前年同期比6.3%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が20億3千8百万円（前年同期比33.9%減）と前中間連結会計期間に比べ減益で、たな卸資産の増加、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことにより退職給付引当金の減少があった一方、売上債権の減少、確定拠出年金制度への移管金の計上等による未払金および長期未払金の増加があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、31億4千8百万円（前年同期比11.8%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が7億4千1百万円、営業拠点整備に伴う支出が1億2百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が7億8千万円あったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、39億3千3百万円となりました。これは短期借入金による資金の純増が19億円あった一方、長期借入金の約定返済53億4千3百万円、配当金の支払が4億8千8百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の資金は、前連結会計年度末に比べ40億4千6百万円減少し、当中間連結会計期間末には172億4千5百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	65.1	64.1	65.7
時価ベースの株主資本比率(%)	62.8	58.7	58.6
債務償還年数(年)	-	1.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	77.9	70.8	57.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	56,840	62.4	56,728	63.9	58,519
現金及び預金	16,739		17,603		20,285
受取手形及び売掛金	31,786		31,504		32,141
有価証券	506		1,006		1,006
たな卸資産	5,075		4,472		3,242
繰延税金資産	1,376		886		744
その他	1,424		1,345		1,183
貸倒引当金	68		88		84
・固定資産	34,189	37.6	32,027	36.1	33,057
(1)有形固定資産	23,812	26.2	22,510	25.4	22,926
建物及び構築物	10,880		9,199		9,111
機械装置及び運搬具	3,414		3,337		3,360
工具・器具及び備品	2,581		3,052		2,675
土地	6,794		6,655		6,734
建設仮勘定	142		265		1,045
(2)無形固定資産	3,446	3.8	2,970	3.3	3,268
ソフトウェア	2,621		2,517		2,068
ソフトウェア仮勘定	671		302		1,050
その他	153		150		149
(3)投資その他の資産	6,930	7.6	6,546	7.4	6,861
投資有価証券	2,842		1,999		2,200
長期差入保証金	2,510		2,482		2,512
繰延税金資産	601		1,138		1,198
その他	1,325		1,315		1,301
貸倒引当金	349		390		350
資産合計	91,029	100.0	88,756	100.0	91,576

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	24,534	26.9	24,655	27.8	24,565
買掛金	7,321		7,606		6,847
短期借入金	2,000		-		100
1年内返済予定の長期借入金	1,823		6,286		6,229
未払金	8,733		5,864		7,809
未払法人税等	1,390		1,893		1,343
未払消費税等	145		224		301
賞与引当金	1,586		1,566		1,261
その他	1,532		1,213		672
・固定負債	6,615	7.3	6,216	7.0	8,229
長期借入金	3,406		2,641		4,343
長期未払金	1,153		-		-
長期預り金	1,346		1,308		1,348
退職給付引当金	1		1,678		1,949
役員退職慰労引当金	579		579		579
その他	129		9		9
負債合計	31,150	34.2	30,871	34.8	32,795
(少数株主持分)					
少数株主持分	62	0.1	59	0.1	63
(資本の部)					
・資本金	13,267	14.6	13,267	14.9	13,267
・資本剰余金	12,351	13.6	12,351	13.9	12,351
・利益剰余金	33,320	36.6	31,819	35.9	32,603
・その他有価証券評価差額金	939	1.0	447	0.5	557
・自己株式	62	0.1	61	0.1	62
資本合計	59,816	65.7	57,824	65.1	58,717
負債、少数株主持分及び資本合計	91,029	100.0	88,756	100.0	91,576

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
・売上高	59,510	100.0	61,148	100.0	124,391
・売上原価	37,919	63.7	38,401	62.8	79,743
売上総利益	21,591	36.3	22,747	37.2	44,648
・販売費及び一般管理費	18,890	31.8	19,060	31.2	37,803
営業利益	2,700	4.5	3,686	6.0	6,844
・営業外収益	297	0.5	294	0.5	605
受取利息	2		2		4
仕入割引	198		201		409
その他	97		91		191
・営業外費用	427	0.7	452	0.7	907
支払利息	35		45		93
売上割引	376		383		770
その他	15		24		43
経常利益	2,571	4.3	3,528	5.8	6,541
・特別利益	6	0.0	0	0.0	0
貸倒引当金戻入額	4		-		-
固定資産売却益	1		0		0
投資有価証券売却益	-		0		0
・特別損失	538	0.9	444	0.7	1,277
退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	-		224		449
確定拠出年金制度一部移行に 伴う終了損失	384		-		-
固定資産売却除却損	47		171		459
投資有価証券評価損	0		28		30
たな卸資産処分損	-		-		46
従業員特別退職金	26		2		142
役員退職慰労金	0		14		14
貸倒引当金繰入額	-		3		1
減損損失	74		-		-
その他	5		-		132
税金等調整前中間(当期) 純利益	2,038	3.4	3,083	5.1	5,264
法人税、住民税及び事業税	1,085	1.8	1,456	2.4	2,351
法人税等調整額	289	0.5	248	0.4	238
少数株主利益	1	0.0	5	0.0	8
中間(当期)純利益	1,241	2.1	1,870	3.1	3,142

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金額	金額	金額
	(資本剰余金の部)			
	・ 資本剰余金期首残高	12,351	12,351	12,351
	・ 資本剰余金中間期末(期末)残高	12,351	12,351	12,351
	(利益剰余金の部)			
	・ 利益剰余金期首残高	32,603	30,480	30,480
	・ 利益剰余金増加高	1,241	1,870	3,142
	1. 中間(当期)純利益	1,241	1,870	3,142
	・ 利益剰余金減少高	524	530	1,019
	1. 配当金	488	488	977
	2. 役員賞与	35	41	41
	・ 利益剰余金中間期末(期末)残高	33,320	31,819	32,603

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金額	金額	金額
・営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,038	3,083	5,264
減価償却費		1,866	1,646	3,665
減損損失		74	-	-
貸倒引当金の増減額 (減少：)		17	3	40
賞与引当金の増減額 (減少：)		325	323	17
退職給付引当金の増減額 (減少：)		1,948	276	547
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		-	52	52
受取利息及び受取配当金		21	18	21
支払利息		35	45	93
有形固定資産売却除却損		47	171	459
投資有価証券売却益		-	0	0
投資有価証券売却損		-	-	9
投資有価証券評価損		0	28	30
売上債権の増減額 (増加：)		1,210	2,048	3,229
たな卸資産の増減額 (増加：)		2,138	1,295	102
長期差入保証金の増減額 (増加：)		2	3	33
長期前払費用の増減額 (増加：)		256	302	555
役員退職年金積立金の 増減額(増加：)		-	233	233
仕入債務の増減額 (減少：)		474	929	170
未払金の増減額(減少：)		1,532	1,695	2,791
長期未払金の増減額 (増加：)		1,153	-	-
その他		196	144	513
小計		4,182	4,573	9,760
利息及び配当金の受取額		21	17	21
利息の支払額		52	41	95
法人税等の支払額		1,116	1,309	2,910
営業活動による キャッシュ・フロー		3,035	3,240	6,776

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金額	金額	金額
・投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		2,354	2,114	3,526
無形固定資産の取得 による支出		786	631	1,287
投資有価証券の取得 による支出		6	59	179
投資有価証券の売却 による収入		-	0	89
その他		1	10	20
投資活動による キャッシュ・フロー		3,148	2,816	4,925
・財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減 少： ）		1,900	-	100
長期借入れによる収入		-	2,970	5,860
長期借入金の返済による支出		5,343	515	1,760
配当金の支払額		488	488	976
少数株主への配当金の支払額		2	2	2
その他		0	9	9
財務活動による キャッシュ・フロー		3,933	1,954	3,211
・現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	0	0
・現金及び現金同等物 の増減額（減少： ）		4,046	2,379	5,061
・現金及び現金同等物の期首残高		21,292	16,230	16,230
・現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		17,245	18,609	21,292

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノサービス西日本(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)

(2) 非連結子会社名

上海可林厨衛有限公司

可麗娜厨衛(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

上海可林厨衛有限公司

可麗娜厨衛(上海)有限公司

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社については、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 5年~13年

工具・器具及び備品 2年~10年

ロ．無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年10月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響の見積額384百万円は、当中間連結会計期間末において「確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失」として、特別損失に計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（6）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は74百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	26,660	25,774	25,774
2.担保に供している資産			
有形固定資産	1,485	1,489	1,460
3.保証債務	118	125	120
4.受取手形裏書譲渡高	4,571	6,046	4,287
5.当社の発行済株式総数	普通株式48,942,374株	普通株式48,942,374株	普通株式48,942,374株
自己株式数	普通株式 62,338株	普通株式 61,599株	普通株式 62,088株

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
減損損失 当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、販売・生産拠点毎(連結子会社は各社を一つの単位)にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。	—	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	16,739	17,603	20,285
有価証券勘定	506	1,006	1,006
現金及び現金同等物	17,245	18,609	21,292

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高および営業利益ともに全セグメントの売上高および営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、全セグメントの売上高に占める日本の割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株式	1,026	2,592	1,565	1,123	1,869	745	1,025	1,954	929
合 計	1,026	2,592	1,565	1,123	1,869	745	1,025	1,954	929

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	130	130	126
コマーシャル・ペーパー	-	499	499
マネー・マネージメント ・ファンド	506	506	506

(注) 当中間連結会計期間中に非上場株式を0百万円減損処理しております。前中間連結会計期間中に非上場株式28百万円、前連結会計年度中に非上場株式30百万円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たりの純資産額が、1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

1 株当たり情報

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,223円74銭	1,182円97銭	1,200円52銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	25円40銭	38円26銭	63円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,241	1,870	3,142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	35
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	(-)	(-)	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,241	1,870	3,106
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,880,161	48,884,336	48,884,092

(重要な後発事象)

当社は、平成17年8月4日開催の取締役会において、連結子会社であります九州クリナップ工業株式会社を解散することを決議しており、平成18年3月31日に解散の予定であります。解散に伴う損失額は約2億円を見込んでおります。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
厨房部門	29,841	74.7	30,118	73.8	59,437	75.1
浴槽・洗面部門	9,603	24.0	10,264	25.1	18,797	23.7
その他	528	1.3	459	1.1	975	1.2
合 計	39,973	100.0	40,842	100.0	79,210	100.0

(注) 金額は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
厨房部門	46,453	78.0	48,047	78.6	99,490	80.0
浴槽・洗面部門	11,175	18.8	11,643	19.0	21,779	17.5
その他	1,881	3.2	1,457	2.4	3,121	2.5
合 計	59,510	100.0	61,148	100.0	124,391	100.0